

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

自己実現型移住・定住による地域再生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県駿東郡小山町

### 3 地域再生計画の区域

静岡県駿東郡小山町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

進学や就職を機に、若者が首都圏へ転出している。また若い世代が減少しているため出生率が低位での横ばいで推移している。人口減少が地域経済の活力を失わせしめ、地域で働くことや地域で起業・創業する意欲を失わせしめています。

人口減少は自然災害と大きく異なり地域住民の方々へ物理的な被害を伴わないことから地域住民の危機意識が薄く、ともすれば担い手がいないのは時代の変化であり抗いのないことと考えがちであります。

また、人口減少を克服するための地域システムや制度、慣習等の変革が乏しく、若者の選択肢が限定的となるとともに新たなことへの挑戦、多様性を受け入れる風土が乏しいと考えられます。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

社会経済の情勢が激変していく一方で、変化のない制度や仕組み慣習のなかで限られた選択肢しか与えられない窮屈な地域に陥ってはいないかとの視点に立ち、もっと選択肢を広げ、多様性を活かせる地域づくりを目指す必要があります。

そのためには、従来の手法や考えを大きく変えて、自己実現のための生き方改革に挑戦できる地域づくりが必要となります。働くことを経験したのちに学び直す。未経験の分野で学び就労に挑戦する。子育てをしながら稼ぐ力を身に着ける。縁もゆかりもない地域に飛び込み地域活動をする。

自らの責任と判断により選択する機会を多く持つことができる地域に変貌

させ、現在、過去、未来を俯瞰しつつ過去にあったいいものを復活させる。過去から現在まで引き継いでいる伝統や習慣をさらに継続発展させる。過去にも現在にもないが未来のためのイノベーションを創造することができる。

このような地域づくりを目指し個々人の個性や能力をのびのびと発揮でき、多様さが活かされる地域社会を実現させるとともに、学びと働く機会を中心にもっと、選択肢の拡大と多様性のある地域づくりを目指しています。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
社会増減数（転入者数－転出者数）	-218	-100	-20	-20
ビジネスプランコンテスト参加者数	7	8	5	5
女性起業者数	0	3	2	2
総事業参加者数	100	100	50	50

	KPI増加分の累計
社会増減数（転入者数－転出者数）	-140
ビジネスプランコンテスト参加者数	18
女性起業者数	7
総事業参加者数	200

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

#### 女性活躍促進事業

女性活躍の場を量的に増やすだけでなく、活躍の領域を拡大することを目的に実施します。プロダクトイノベーションを創出するため女性個々人のスキルアップはもとよりいわばママ友のネットワークを構築し、個々のスキルや知見等をもちより地域課題を解決する仕組みづくりを実施します。また、結婚や出産で退職を余儀なくされたママを対象にした「子育てしながら稼ぐ力」、「ママの力を社会に役立てる力」を養成する仕組みづくりを実施します。

#### 若者移住・定住促進事業

高校生を対象にしたインターンシップや大学生を対象にした町内企業の若手経営陣等とのトークセッション、首都圏での町出身者や縁もゆかりもないが、この地域で活動したい人を集めたビジネスフォーラムの開催、ビジネスプランコンテストの募集を実施します。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

静岡県駿東郡小山町

#### ② 事業の名称：

自己実現型定住促進事業

#### ③ 事業の内容

##### 女性活躍促進事業

女性活躍の場を量的に増やすだけでなく、活躍の領域を拡大することを目的に実施します。プロダクトイノベーションを創出するため女性個々人のスキルアップはもとよりいわばママ友のネットワークを構築し、個々のスキルや知見等をもちより地域課題を解決する仕組みづくりを実施します。また、結婚や出産で退職を余儀なくされたママを対象にした「子育てしながら稼ぐ力」、「ママの力を社会に役立てる力」を養成する仕組みづくりを実施します。

##### 若者移住・定住促進事業

高校生を対象にしたインターンシップや大学生を対象にした町内企業の若手経営陣等とのトークセッション、首都圏での町出身者や縁もゆかりもないが、この地域で活動したい人を集めたビジネスフ

オーラムの開催、ビジネスプランコンテストの募集を実施します。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業の推進にあたり、クラウドファンディングの活用や地域金融機関と連携した地方創生ファンドの創設及びふるさと寄附を募り、一身独立した事業展開が図られるよう3年後を目途に実現していきます。

【官民協働】

民間事業者と町と連携し、各種事業を実施し、移住・定住、創業支援等を実施する。

【政策間連携】

「課題」×「課題」＝「解決」のシナリオ作りであります。かける＝つなぐに行政が徹し、課題と課題のマッチングさせることにより双方のWINWINにつなげることが重要となる。

【地域間連携】

町内に居住する住民の首都圏への通勤・通学の利便性を確保し、移住・定住を促すため、首都圏へ直結する駅がある神奈川県松田町と連携を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
社会増減数（転入者数－転出者数）	-218	-100	-20	-20
ビジネスプランコンテスト参加者数	7	8	5	5
女性起業者数	0	3	2	2
総事業参加者数	100	100	50	50

	KPI増加分の累計
社会増減数（転入者数－転出者数）	-140
ビジネスプランコンテスト参加者数	18
女性起業者数	7
総事業参加者数	200

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

毎年度、小山町が目標ごとの数値及び事業の実施状況の報告を受けて数値目標の達成状況の確認及び事業効果の分析（PDCAサイクルの確立）を行い、産官学金労言により構成される「小山町まち・ひと・しごと創生会議」で評価を行う。

### 【外部組織の参画者】

住民・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアから選任された委員

### 【検証結果の公表の方法】

小山町のホームページ並びにプレス発表を評価実施後、毎年度速やかに行います。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 55,000千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

## ⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) スタートアップ助成事業・ECを活用した地域活性化事業  
事業概要：女性活躍促進事業や若者移住促進事業を通じて、何かを始めたい、趣味や特技を活かした仕事をしたい方々のスタートについて助成金を交付する。

実施主体：静岡県駿東郡小山町

事業期間：平成29年度～平成31年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3月末時点の事業の実施状況及びKPIの達成状況を取りまとめ、小山町まち・ひと・しごと創生会議及び町議会に報告し事業効果を検証する。また、必要に応じ、小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業計画に反映させる。検証結果は、ホームページで公表する。

#### 【外部組織の参画者】

「小山町まち・ひと・しごと創生会議」の構成（産官学金労言）

【町民】 区長会長他8名、産業界：商工会長、企業懇話会長、御殿場農協営農部長、観光協会長、【官公庁】 沼津公共職業安定所御殿場出張所長、小山町長（議長）、【教育機関】 校長会長、小山高校長、【金融機関】 国民政策金融公庫沼津支店長、静岡銀行御殿場支店長、スルガ銀行小山支店長、沼津信用金庫小山支店長、【労働団体】 北駿地区労働者福祉協議会事務局長、【メディア】

静岡新聞・静岡放送取締役東部総局長 以上23名

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
社会増減数（転入者 数－転出者数）	-218	-100	-20	-20
ビジネスプランコン テスト参加者数	7	8	5	5
女性起業者数	0	3	2	2
総事業参加者数	100	100	50	50

	KPI増加分の累 計
社会増減数（転入者 数－転出者数）	-140
ビジネスプランコン テスト参加者数	18
女性起業者数	7
総事業参加者数	200

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、小山町が評価実施時点で小山町のホームページにより公表を行う。